阿波市全庁評価シート　平成28年度実施事業対象

PLAN	No. 20 ー 1	基本事務事業名	救急医療対策事業	事務事業名	救急医療対策在宅当番医制度	公的関与	1	シート作成日	平成29年6月21日
	部局名	健康福祉部	課名	健康推進課	主務課長名	藤野　芳大	シート作成者名	森川　侑香	
	事業区分	○ 1 ソフト事業	○ 3 経常的事務事業	◉ 5 補助金・負担金・支援	事業運営方法	☐ 1 直営	☑ 3 全部委託		
		○ 2 ハード事業	○ 4 施設の維持管理	○ 6 内部管理事務・その他		☐ 2 一部委託	☐ 4 補助等		
	総合計画	基本構想(政策)	2. 安全・安心のまちづくり	実施計画	事業の開始・終了				
		基本計画(施策)	(1)保健・医療の充実	◉ 1 該当	平成　年 ～ 平成　年	☑ 期間設定なし			
		主要施策	(7)地域医療体制の充実	○ 2 非該当	根拠法令等				
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	休日又は夜間に治療を必要とする、比較的軽度の救急患者が対象です。						
		目的(どういう状態にしたいのか) 最終的	阿波市医師会と連携して、休日又は夜間の職救急医療体制を確立し、市民が安心して生活できる環境を整えます。						
		今年度	休日や夜間に適切な医療が受けられるよう、阿波市医師会と、より連携を密にし救急医療体制を整備します。						
	事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)							
		① 阿波市医師会の当番医が、平日(午後6時～午後10時まで)と休日(午前9時～午後10時まで)の救急患者の診療治療を行います。							
		② 比較的軽度な救急患者の診察等を行います。							
		③							
		④							
		⑤							

数値目標(事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標
		救急患者の発生数は予測できないため、指導設定に適しません。		目標				
				実績				
				目標				
				実績				
				目標				
				実績				

DO	予算費目	会　計	一般会計	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費

		平成 27 年度決算		平成 28 年度決算		平成 29 年度予算		備考
直接事業費	国庫支出金		千円		千円		千円	
	県支出金		千円		千円		千円	
	地方債		千円		千円		千円	
	その他特定財源		千円		千円		千円	
	一般財源		3,198 千円		3,198 千円		3,198 千円	
	計(A)		3,198 千円		3,198 千円		3,198 千円	
人件費(B)	正職員工数・経費	0.083 人	482 千円	0.083 人	483 千円	0.083 人	492 千円	
	臨時・嘱託職種							
	臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	
全体事業費(A＋B)			3,680 千円		3,681 千円		3,690 千円	

阿波市全庁評価シート　平成28年度実施事業対象

CHECK

	チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価	
必要性	1．市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	○ 少ない	◉ 大きい	救急医療体制の確保は、市民の安全安心な生活に必要不可欠であり、継続した提供が必要です。	○ 少ない	◉ 大きい
	2．厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	○ ない	◉ ある		○ ない	◉ ある
	3．住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	○ いる	◉ いない		○ いる	◉ いない
有効性	1．施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	○ いえない	◉ いえる	阿波市における初期救急医療体制の確保が図られ、市民が安心して生活がおくれる環境整備が図られています。	○ いえない	◉ いえる
	2．事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	○ いえない	◉ いえる		○ いえない	◉ いえる
	3．市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	○ する	◉ しない		○ する	◉ しない
	4．事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	○ できない	◉ できる		○ できない	◉ できる
達成度	1．目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	○ 目標に比べて劣っている		在宅当番医受診患者数は、住民の疾病や負傷等の発生状況に左右されるため、数等の目標達成を図ることは困難です。	○ 目標に比べて劣っている	
	2．目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	○ あまり上がっていない			○ あまり上がっていない	
	3．目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	○ 概ね達成している			○ 概ね達成している	
	4．目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	◉ 十分達成している			◉ 十分達成している	
効率性	1．効果に比べてコストが高い。	○ 高い	◉ 適当	救急医療体制を整備することにより、早期に適切な治療が受けられ、入院期間の短縮等など医療費が抑えられると思われます。	○ 高い	◉ 適当
	2．他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	○ できる	◉ できない		○ できる	◉ できない
	3．予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない

ACTION

	一次評価					二次評価				
評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
	4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
今後の方向性	○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等		○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等	
	○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止			○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止		
当面の課題	在宅当番医制度の継続見直しについて、阿波市医師会とのより密な連携協議が必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点 身近な在宅当番医体制の確保は、市民の安心安全な生活に不可欠です。継続して実施してください。				
改革案と実行計画	国の救急医療対策実施要項に基づくものであり、また市民が安心して生活がおくれるためにも、今後も継続していく必要があります。									
委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート　平成28年度実施事業対象

PLAN	No. 20 ー 2	基本事務事業名	救急医療対策事業	事務事業名	病院群輪番制病院運営事業	公的関与	1	シート作成日	平成29年6月21日
	部局名	健康福祉部	課名	健康推進課	主務課長名	藤野　芳大		シート作成者名	森川　侑香
	事業区分	◉ 1 ソフト事業	○ 3 経常的事務事業	○ 5 補助金・負担金・支援	事業運営方法	□ 1 直営		□ 3 全部委託	
		○ 2 ハード事業	○ 4 施設の維持管理	○ 6 内部管理事務・その他		□ 2 一部委託		□ 4 補助等	
	総合計画	基本構想(政策)	2. 安全・安心のまちづくり	実施計画	事業の開始・終了				
		基本計画(施策)	(1)保健・医療の充実	○ 1 該当	平成　年 ～ 平成　年			□ 期間設定なし	
		主要施策	(7)地域医療体制の充実	◉ 2 非該当	根拠法令等	医療法			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	休日又は夜間に手術・入院を必要とする救急患者(第二次救急医療)が対象です。						
		目的(どういう状態にしたいのか) 最終的	東部Ⅲ医療圏に属し、住民の誰もが高度な救急医療を受けられるよう基盤の確立を行います。						
		今年度	休日や夜間に、誰もが適切で高度な医療が受けられるよう、救急医療体制を整備します。						
	事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)							
		① 休日(午前8時～午前8時まで)又は夜間(午後6時～午前8時まで)の診療時間帯を救急告示医療機関で当番制をとりながら、救急医療体制の確保を行います。							
		② 市が補助金を交付して支援します。							
		③							
		④							
		⑤							

数値目標(事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標
		救急患者の発生数は予測できないため、指標設定に適しません。		目標				
				実績				
				目標				
				実績				
				目標				
				実績				

DO	予算費目	会　計	一般会計	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費

		平成 27 年度決算		平成 28 年度決算		平成 29 年度予算		備考
直接事業費	国庫支出金		千円		千円		千円	
	県支出金		千円		千円		千円	
	地方債		千円		千円		千円	
	その他特定財源		千円		千円		千円	
	一般財源		9,685 千円		9,685 千円		9,654 千円	
	計(A)		9,685 千円		9,685 千円		9,654 千円	
人件費(B)	正職員工数・経費	0.083 人	482 千円	0.083 人	483 千円	0.083 人	492 千円	
	臨時・嘱託職種							
	臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	
全体事業費(A＋B)			10,167 千円		10,168 千円		10,146 千円	

阿波市全庁評価シート　平成28年度実施事業対象

CHECK

	チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価	
必要性	1．市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	○ 少ない	● 大きい	救急医療体制の確保は、住民の安心安全な生活に不可欠であり、継続した提供が必要です。	○ 少ない	● 大きい
	2．厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	○ ない	● ある		○ ない	● ある
	3．住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	○ ある	● ない		○ ある	● ない
	4．住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	○ いる	● いない		○ いる	● いない
有効性	1．施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	○ いえない	● いえる	阿波市における救急医療体制の確保が図られ、住民が安心して生活が送れる環境整備が図られています。	○ いえない	● いえる
	2．事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	○ いえない	● いえる		○ いえない	● いえる
	3．市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	○ する	● しない		○ する	● しない
	4．事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	○ できない	● できる		○ できない	● できる
達成度	1．目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	○ 目標に比べて劣っている		患者数は、住民の疾病や負傷等の発生状況に左右される為、数等のみで目標達成を図ることは困難です。	○ 目標に比べて劣っている	
	2．目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	○ あまり上がっていない			○ あまり上がっていない	
	3．目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	○ 概ね達成している			○ 概ね達成している	
	4．目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	● 十分達成している			● 十分達成している	
効率性	1．効果に比べてコストが高い。	○ 高い	● 適当	救急医療体制を整備することにより、早期に適切な治療が受けられ、入院期間の短縮など医療費が抑えられると思います。	○ 高い	● 適当
	2．他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	○ できる	● できない		○ できる	● できない
	3．予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	○ ある	● ない		○ ある	● ない
	4．電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	○ ある	● ない		○ ある	● ない

ACTION

	一次評価					二次評価				
評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
	4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
今後の方向性	○ 拡大・充実	● 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等		○ 拡大・充実	● 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等	
	○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止			○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止		

		二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点
当面の課題	市立の医療機関がないため、既存の中核的な医療機関に頼らざるを得ません。現在は、1医療体制になっており輪番の対象日の拡大を検討してもらう必要があります。	救急医療体制の確保は、市民の安心安全な生活に不可欠です。県内の自治体と協調して今後とも継続的に実施してください。。
改革案と実行計画	国の救急医療対策実施要綱に基づくものであり、中・重症の救急患者の医療確保のため、今後も継続していく必要があります。	
委員会指摘事項		

阿波市全庁評価シート　平成28年度実施事業対象

No.	20	ー	3	基本事務事業名	予防接種事業	事務事業名	個別接種事務	公的関与	1	シート作成日	平成29年6月19日
部局名	健康福祉部	課名	健康推進課	主務課長名	藤野　芳大	シート作成者名	中野　理恵				

PLAN

事業区分				事業運営方法	
○ 1 ソフト事業	◉ 3 経常的事務事業	○ 5 補助金・負担金・支援		☐ 1 直営	☑ 3 全部委託
○ 2 ハード事業	○ 4 施設の維持管理	○ 6 内部管理事務・その他		☐ 2 一部委託	☐ 4 補助等

総合計画		実施計画	事業の開始・終了
基本構想(政策)	2. 安全・安心のまちづくり		
基本計画(施策)	(1)保健・医療の充実	○ 1 該当	平成　年 ～ 平成　年 ☐ 期間設定なし
主要施策	(5)精神保健・感染症対策の推進	◉ 2 非該当	根拠法令等：予防接種法

事業の対象・目的		
対象(誰を、何を)		予防接種法に基づく、対象年齢で、阿波市に住民票のある者が対象です。
目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	阿波市医師会、徳島県広域化医療機関での実施により、感染症の流行を未然に防止し、健康増進を図ります。
	今年度	実施期間は、通年です。接種費用は、予防接種法に基づく接種年齢、接種期間であれば無料です。(インフルエンザ、高齢者用肺炎球菌ワクチンを除く)接種者数の集計により、未接種者の把握ができます。未接種者に対し、電話やハガキで接種を勧奨します。

事業の活動内容

具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)

① 徳島県医師会、阿波市医師会との契約事務を行います。
② 麻しん風しん混合、BCG、二種混合、日本脳炎、四種混合、小児用肺炎球菌、ヒブ、子宮頸がん、水痘等、予防接種対象者への個別通知及び広報、阿波市HPなどによる接種勧奨を行います。
③ 高齢者用肺炎球菌ワクチンの対象者に個別通知、インフルエンザ予防接種の広報、ケーブルテレビ、ポスター掲示等による接種勧奨を行います。
④ 接種後の台帳記入とコンピューター入力を行います。
⑤

数値目標(事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)

指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標
予防接種率 MRⅡ期	接種者数÷接種対象者	%	目標	95	95	95	100
			実績	91.70%	96%		
個人通知	通知回数	回	目標	2	4	4	
			実績	2	4		
			目標				
			実績				

DO

予算費目	会　計	一般会計	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費

		平成 27 年度決算		平成 28 年度決算		平成 29 年度予算		備考
直接事業費	国庫支出金		千円		千円		千円	
	県支出金		千円		千円		千円	
	地方債		千円		千円		千円	
	その他特定財源		千円		千円		千円	
	一般財源		72,606 千円		76,693 千円		75,728 千円	
	計(A)		72,606 千円		76,693 千円		75,728 千円	
人件費(B)	正職員工数・経費	0.625 人	3,631 千円	0.625 人	3,637 千円	0.625 人	3,706 千円	
	臨時・嘱託職種							
	臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	
全体事業費(A＋B)			76,237 千円		80,330 千円		79,434 千円	

阿波市全庁評価シート　平成28年度実施事業対象

CHECK

	チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価	
必要性	1．市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	○ 少ない	◉ 大きい	感染症の予防と蔓延防止のため、予防接種による感染症の予防が必要です。	○ 少ない	◉ 大きい
	2．厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	○ ない	◉ ある		○ ない	◉ ある
	3．住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	○ いる	◉ いない		○ いる	◉ いない
有効性	1．施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	○ いえない	◉ いえる	予防接種により感染を防ぎ、医療費の増加を防ぐことができます。	○ いえない	◉ いえる
	2．事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	○ いえない	◉ いえる		○ いえない	◉ いえる
	3．市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	○ する	◉ しない		○ する	◉ しない
	4．事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	○ できない	◉ できる		○ できない	◉ できる
達成度	1．目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	○ 目標に比べて劣っている		目標達成を維持できるように未接種者には接種勧奨を行っています。	○ 目標に比べて劣っている	
	2．目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	○ あまり上がっていない			○ あまり上がっていない	
	3．目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	○ 概ね達成している			○ 概ね達成している	
	4．目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	◉ 十分達成している			◉ 十分達成している	
効率性	1．効果に比べてコストが高い。	○ 高い	◉ 適当	制度改正の周知広報を徹底し、接種率の向上を図る必要があります。	○ 高い	◉ 適当
	2．他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	○ できる	◉ できない		○ できる	◉ できない
	3．予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない

ACTION

	一次評価					二次評価				
評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
	4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
今後の方向性	○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等		○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等	
	○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止			○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止		

		二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点
当面の課題	子供は、病気にかかると重篤化することがあります。予防接種法が制定された当初の予防接種は、罰則付きの義務接種でしたが、現在は、努力義務（自主的接種）となっているため、予防接種の必要性を理解してもらい、接種率の向上を図る必要があります。効果的な時期に広報やACNを通じて接種勧奨をします。H25年6月より子宮頸がんワクチン予防接種の積極的勧奨が差し控えられており、中学1年生の女子を対象に通知のみを送付しています。	今後とも、各予防接種の的確な情報提供に努め、併せて接種率の向上に努めてください。
改革案と実行計画	予防接種法は、年々変わっています。それに加え、対象者は各自で計画を立てて医療機関で接種するため、個人通知や広報、ケーブルテレビ、健診、医療機関との連携等あらゆる機会を活用して対象者に情報提供し、接種の必要性を理解してもらい、専門的な問い合わせに対応できるようにしておく必要があります。	
委員会指摘事項		

阿波市全庁評価シート　平成28年度実施事業対象

PLAN	No. 20 ー 4	基本事務事業名	予防接種事業	事務事業名	予防接種事故対策給付金事務	公的関与	1	シート作成日	平成29年6月19日
部局名	健康福祉部	課名	健康推進課	主務課長名	藤野　芳大	シート作成者名	中野　理恵		
事業区分	○ 1 ソフト事業	◉ 3 経常的事務事業	○ 5 補助金・負担金・支援	事業運営方法	☑ 1 直営	☐ 3 全部委託			
	○ 2 ハード事業	○ 4 施設の維持管理	○ 6 内部管理事務・その他		☐ 2 一部委託	☐ 4 補助等			
総合計画	基本構想(政策)	2. 安全・安心のまちづくり	実施計画	事業の開始・終了					
	基本計画(施策)	(1)保健・医療の充実	○ 1 該当	平成　年 ～ 平成　年	☐ 期間設定なし				
	主要施策	(5)精神保健・感染症対策の推進	◉ 2 非該当	根拠法令等	予防接種法				
事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	定期予防接種により引き起こされた副反応により、医療機関での治療が必要になったり、生活に支障が出るような障害を残すなどの健康被害が生じた人が対象となります。							
	目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	健康被害の程度に応じて、医療費、医療手当、障害児養育年金、障害年金、死亡一時金、葬祭料の区分があり、法律で定められた金額が支給されます。死亡一時金、葬祭料以外については、治療が終了するまたは障害が治癒する期間まで支給されます。						
		今年度	現在2名の方が、予防接種による健康被害を受けたものと認定され、救済が行われています。						
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)								
	① 認定を受けた対象者からの請求を受け給付します。								
	② 健康被害が起こった場合、予防接種によって引き起こされたものか因果関係を各分野の専門家と審議します。								
	③								
	④								
	⑤								

数値目標(事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標
	受給者数	受給者数	人	目標	2	2	2	2
				実績	1	1		
				目標				
				実績				
				目標				
				実績				

DO	予算費目	会　計	一般会計	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費

		平成 27 年度決算	平成 28 年度決算	平成 29 年度予算	備考
直接事業費	国庫支出金	千円	千円	千円	
	県支出金	3,449 千円	3,486 千円	3,568 千円	
	地方債	千円	千円	千円	
	その他特定財源	1,149 千円	1,162 千円	1,190 千円	
	一般財源	千円	千円	千円	
	計(A)	4,598 千円	4,648 千円	4,758 千円	
人件費(B)	正職員工数・経費	0.042 人　244 千円	0.042 人　244 千円	0.042 人　249 千円	
	臨時・嘱託職種				
	臨時・嘱託工数・経費	0.000 人　0 千円	0.000 人　0 千円	0.000 人　0 千円	
全体事業費(A＋B)		4,842 千円	4,892 千円	5,007 千円	

阿波市全庁評価シート　平成28年度実施事業対象

CHECK

	チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価	
必要性	1．市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	○ 少ない	◉ 大きい	予防接種は、伝染のおそれのある疾病の発生や蔓延を予防するものであり、予防接種の勧奨をするためにも本事業による救済制度は有効です。	○ 少ない	◉ 大きい
	2．厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	○ ない	◉ ある		○ ない	◉ ある
	3．住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	○ いる	◉ いない		○ いる	◉ いない
有効性	1．施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	○ いえない	◉ いえる	本事業を廃止・休止することは、法律上からも考えられません。	○ いえない	◉ いえる
	2．事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	○ いえない	◉ いえる		○ いえない	◉ いえる
	3．市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	○ する	◉ しない		○ する	◉ しない
	4．事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	○ できない	◉ できる		○ できない	◉ できる
達成度	1．目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	○ 目標に比べて劣っている		法律上認められており、公平公正に対応しています。	○ 目標に比べて劣っている	
	2．目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	○ あまり上がっていない			○ あまり上がっていない	
	3．目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	○ 概ね達成している			○ 概ね達成している	
	4．目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	◉ 十分達成している			◉ 十分達成している	
効率性	1．効果に比べてコストが高い。	○ 高い	◉ 適当	健康被害が解消されない限り、削減の余地はありません。	○ 高い	◉ 適当
	2．他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	○ できる	◉ できない		○ できる	◉ できない
	3．予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない

ACTION

	一次評価					二次評価				
評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
	4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
今後の方向性	○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等		○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等	
	○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止			○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止		
当面の課題	法律に基づく対応はなされています。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点 予防接種により健康被害の認定を受けた方が適切な医療が受けれるよう、今後とも事務を円滑にすすめ継続して実施してください。				
改革案と実行計画	適切な医療が受けられるように努めます。更に、予防接種事故が起こらないよう、医療機関及び住民に対して、最新情報を発信していきます。									
委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート　平成28年度実施事業対象

PLAN	No. 20 ー 5	基本事務事業名	母子保健事業	事務事業名	新生児訪問指導事業	公的関与	1	シート作成日	平成29年6月21日
	部局名	健康福祉部	課名	健康推進課	主務課長名	藤野　芳大	シート作成者名	熊野　奈菜美	
	事業区分	○ 1 ソフト事業	◉ 3 経常的事務事業	○ 5 補助金・負担金・支援	事業運営方法	☑ 1 直営	☐ 3 全部委託		
		○ 2 ハード事業	○ 4 施設の維持管理	○ 6 内部管理事務・その他		☑ 2 一部委託	☐ 4 補助等		
	総合計画	基本構想(政策)	2. 安全・安心のまちづくり	実施計画	事業の開始・終了				
		基本計画(施策)	(1)保健・医療の充実	○ 1 該当	平成　年 ～ 平成　年	☐ 期間設定なし			
		主要施策	(4)健康診査・保険指導等の充実	◉ 2 非該当	根拠法令等	母子保健法			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	妊産婦、新生児、乳幼児						
		目的(どういう状態にしたいのか) 最終的	家庭訪問において妊娠、出産、育児についての保健指導を実施することで、健康の保持増進および養育困難家庭の把握と支援に繋げていきます。						
		今年度	関連機関との連携を強化し、健康の保持増進および養育困難家庭の把握と支援に繋げていきます。						
	事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)							
		① 妊産婦の問診と保健指導(異常の早期発見、正しい知識、乳房・乳頭の手入れ、家族計画、精神保健に関することなど)							
		② 乳幼児の健康状態の観察、把握(身体測定など)							
		③ 乳幼児の保護者に対する保健指導(新生児の発育、発達、栄養および乳房管理、清潔面、生活環境づくりなど)							
		④ 情報提供(制度、予防接種、母子保健事業について)							
		⑤ 支援が必要な家庭に対しては適切なサービスにつなげる							

数値目標(事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標
	新生児、乳児訪問率	1回目の訪問数÷家庭訪問対象の乳幼児数	%	目標	75	75		
				実績	61.3	63.9		
				目標				
				実績				
				目標				
				実績				

DO	予算費目	会　計	一般会計	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	保健事業費

		平成 27 年度決算		平成 28 年度決算		平成 29 年度予算		備考
直接事業費	国庫支出金		千円		千円		千円	
	県支出金		千円		千円		千円	
	地方債		千円		千円		千円	
	その他特定財源		千円		千円		千円	
	一般財源		1,337 千円		1,162 千円		1,260 千円	
	計(A)		1,337 千円		1,162 千円		1,260 千円	
人件費(B)	正職員工数・経費	0.542 人	3,149 千円	0.188 人	1,094 千円	0.188 人	1,115 千円	
	臨時・嘱託職種							
	臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円	
全体事業費(A＋B)			4,486 千円		2,256 千円		2,375 千円	

阿波市全庁評価シート　平成28年度実施事業対象

CHECK

	チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価	
必要性	1．市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	○ 少ない	◉ 大きい	新生児訪問は個人情報に深く関係する事業であるため、市が実施主体になっていることで公平性・公正性が確保する必要があります。	○ 少ない	◉ 大きい
	2．厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	○ ない	◉ ある		○ ない	◉ ある
	3．住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	○ いる	◉ いない		○ いる	◉ いない
有効性	1．施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	○ いえない	◉ いえる	対象者の健康の保持増進、疾病の早期発見・治療に繋げることができています。また、居宅において様々な不安や悩みを聞き、子育ての孤立化の予防ができています。さらに、養育困難家庭の把握と支援につながっています。	○ いえない	◉ いえる
	2．事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	○ いえない	◉ いえる		○ いえない	◉ いえる
	3．市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	○ する	◉ しない		○ する	◉ しない
	4．事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	○ できない	◉ できる		○ できない	◉ できる
達成度	1．目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	○ 目標に比べて劣っている		前年度と比較し、訪問率が2.6P向上しており、目標は概ね達成しています。今後は、引き続き関係機関と連携をとりながら、さらなる訪問率の向上に努めていく必要があります。	○ 目標に比べて劣っている	
	2．目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	○ あまり上がっていない			○ あまり上がっていない	
	3．目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	◉ 概ね達成している			○ 概ね達成している	
	4．目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	○ 十分達成している			◉ 十分達成している	
効率性	1．効果に比べてコストが高い。	○ 高い	◉ 適当	家庭訪問を実施することは、養育環境を把握し、対象者がリラックスした状態で様々な悩みを話すことができるため、早期に必要な支援に繋げることができることから、コスト以上の効果があります。	○ 高い	◉ 適当
	2．他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	○ できる	◉ できない		○ できる	◉ できない
	3．予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない

ACTION

	一次評価					二次評価				
評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
	4	4	3	4	A	4	4	4	4	A
今後の方向性	○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等		○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等	
	○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止			○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止		
当面の課題	育児不安を抱える産婦が増えているため、早期に家庭訪問し、継続して関わることで、育児不安の解消及び養育困難家庭の把握と支援に繋げていく必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点 育児不安を抱える産婦や新生児の発育や健康の保持増進、疾病の早期発見・治療に繋げるために重要な施策であり、引き続き訪問事業の強化に努めてください。				
改革案と実行計画	スタッフの充実を図り、新生児訪問指導事業の充実に努めます。									
委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート　平成28年度実施事業対象

No.	20	―	6	基本事務事業名	母子保健事業	事務事業名	乳幼児健診事業	公的関与	1	シート作成日	平成29年6月20日
部局名	健康福祉部	課名	健康推進課	主務課長名	藤野　芳大	シート作成者名	吉田　早苗				

事業区分				事業運営方法	
○ 1 ソフト事業	◉ 3 経常的事務事業	○ 5 補助金・負担金・支援		☑ 1 直営	☐ 3 全部委託
○ 2 ハード事業	○ 4 施設の維持管理	○ 6 内部管理事務・その他		☐ 2 一部委託	☐ 4 補助等

総合計画			実施計画	事業の開始・終了	
	基本構想(政策)	2. 安全・安心のまちづくり			
	基本計画(施策)	(1)保健・医療の充実	○ 1 該当	平成　年 ～ 平成　年	☑ 期間設定なし
	主要施策	(4)健康診査・保険指導等の充実	◉ 2 非該当	根拠法令等	母子保健法

事業の対象・目的		
対象(誰を、何を)		乳児、1歳6か月児・2歳児・3歳児を対象に行っております。
目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	乳幼児に対する健康診査を実施し、乳幼児の発育・発達を確認し保護者に対しての相談を行い、乳幼児の健康保持、増進を図ります。
	今年度	健診実施体制の見直しを行い、健康診査の充実を図ります。

事業の活動内容
具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)
① 身体測定・内科診査・歯科診察、指導・保健相談・栄養相談を行います。
② 1．6歳児健診、3歳児健診では言語聴覚士による聴覚検査及びことばの相談を行います。
③ 1．6歳児健診、2歳児健診・3歳児健診では希望者にフッ素塗布を行います。
④
⑤

数値目標(事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標
	①乳児健診受診率	受診者数÷対象者数	%	目標	98	98	98	100
				実績	96.7	99.3		
	②1歳6か月児健診受診率 ③2歳児健診受診率	受診者数÷対象者数	%	目標	99	100	100	100
				実績	②99.0　③100	②100　③99.0		
	④3歳児健診受診率	受診者数÷対象者数	%	目標	98	100	100	100
				実績	100	94.8		

予算費目	会　計	一般会計	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	保健事業費

		平成　27　年度決算	平成　28　年度決算	平成　29　年度予算	備考
直接事業費	国庫支出金	千円	千円	千円	
	県支出金	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	
	その他特定財源	千円	千円	千円	
	一般財源	4,719 千円	4,689 千円	4,860 千円	
	計(A)	4,719 千円	4,689 千円	4,860 千円	
人件費(B)	正職員工数・経費	3.125 人　18,153 千円	3.125 人　18,185 千円	3.125 人　18,531 千円	
	臨時・嘱託職種	管理栄養士	管理栄養士	管理栄養士	
	臨時・嘱託工数・経費	1.875 人　3,713 千円	1.875 人　3,713 千円	1.875 人　3,713 千円	
全体事業費(A＋B)		26,585 千円	26,587 千円	27,104 千円	

阿波市全庁評価シート　平成28年度実施事業対象

CHECK

	チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価	
必要性	1．市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	○ 少ない	◉ 大きい	健康診査実施により、疾病の予防と健康の保持増進を図る必要があります。	○ 少ない	◉ 大きい
	2．厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	○ ない	◉ ある		○ ない	◉ ある
	3．住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	○ いる	◉ いない		○ いる	◉ いない
有効性	1．施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	○ いえない	◉ いえる	乳幼児期からの健診を有効に行うことで、早期に必要な対応を行うことができます。	○ いえない	◉ いえる
	2．事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	○ いえない	◉ いえる		○ いえない	◉ いえる
	3．市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	○ する	◉ しない		○ する	◉ しない
	4．事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	○ できない	◉ できる		○ できない	◉ できる
達成度	1．目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	○ 目標に比べて劣っている		受診率は概ね達成していますが、今後も未受診者対策が必要となります。	○ 目標に比べて劣っている	
	2．目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	○ あまり上がっていない			○ あまり上がっていない	
	3．目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	○ 概ね達成している			○ 概ね達成している	
	4．目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	◉ 十分達成している			◉ 十分達成している	
効率性	1．効果に比べてコストが高い。	○ 高い	◉ 適当	健診体制の見直し及びスタッフの充実を図り、効率的に健診を展開する必要があります。	○ 高い	◉ 適当
	2．他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	○ できる	◉ できない		○ できる	◉ できない
	3．予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない

ACTION

	一次評価					二次評価				
評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
	4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
今後の方向性	○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等		○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等	
	○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止			○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止		
当面の課題	未受診者を把握し、継続した受診勧奨と指導を図る必要性があります。健診を効率的に実施するために健診体制の調整を図る必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点 引き続き、未受診者に対する啓発を行い、受診率の向上に努めてください。				
改革案と実行計画	未受診者に対し電話連絡、家庭訪問を実施し関係機関との連携を図ります。また、健診予定の調整や職員の充実を図り、健診体制の確立に努めます。									
委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート　平成28年度実施事業対象

No.	20	ー	7	基本事務事業名	母子保健事業	事務事業名	妊婦乳児健診委託事業	公的関与	4	シート作成日	平成29年6月20日
部局名	健康福祉部	課名	健康推進課	主務課長名	藤野　芳大	シート作成者名	吉田　早苗				

PLAN

事業区分				事業運営方法	
○ 1 ソフト事業	◉ 3 経常的事務事業	○ 5 補助金・負担金・支援		☐ 1 直営	☑ 3 全部委託
○ 2 ハード事業	○ 4 施設の維持管理	○ 6 内部管理事務・その他		☐ 2 一部委託	☐ 4 補助等

総合計画			実施計画	事業の開始・終了	
	基本構想(政策)	2. 安全・安心のまちづくり			
	基本計画(施策)	(1)保健・医療の充実	○ 1 該当	平成　年 ～ 平成　年	☑ 期間設定なし
	主要施策	(4)健康診査・保険指導等の充実	◉ 2 非該当	根拠法令等	母子保健法

事業の対象・目的		
対象(誰を、何を)		妊婦・乳児を対象としています。
目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	妊婦・乳児に対する一般健康診査、保健指導を行うことにより、疾病の予防・健康の保持増進を図ります。また、早期発見により適切な医療に結びつけます。
	今年度	妊婦健診を14回、乳児健診を2回実施し、妊婦・乳児の健康管理を図ります。

事業の活動内容

具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)

① 妊婦一般健診・乳児一般健診・保健指導を行います。
② 里帰り等で、県外で妊婦一般健康診査を受診された方に費用の一部を助成します。
③
④
⑤

数値目標(事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)

指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標
妊婦健康診査受診率	延べ受診者数÷受診票交付枚数	%	目標	100	100	100	100
			実績	86.9	77.7		
乳児健康診査受診率	延べ受診者数÷受診票交付枚数	%	目標	100	100	100	100
			実績	64.3	67.5		
			目標				
			実績				

DO

予算費目	会　計	一般会計	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	保健事業費

		平成 27 年度決算	平成 28 年度決算	平成 29 年度予算	備考
直接事業費	国庫支出金	千円	千円	千円	
	県支出金	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	
	その他特定財源	千円	千円	千円	
	一般財源	25,918 千円	23,117 千円	30,404 千円	
	計(A)	25,918 千円	23,117 千円	30,404 千円	
人件費(B)	正職員工数・経費	0.167 人　970 千円	0.167 人　972 千円	0.167 人　990 千円	
	臨時・嘱託職種		管理栄養士		
	臨時・嘱託工数・経費	0.000 人　0 千円	0.000 人　0 千円	0.000 人　0 千円	
全体事業費(A＋B)		26,888 千円	24,089 千円	31,394 千円	

阿波市全庁評価シート　平成28年度実施事業対象

CHECK

	チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価	
必要性	1．市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	○ 少ない	◉ 大きい	健康診査実施により、疾病の予防と健康の保持増進が図れます。	○ 少ない	◉ 大きい
	2．厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	○ ない	◉ ある		○ ない	◉ ある
	3．住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	○ いる	◉ いない		○ いる	◉ いない
有効性	1．施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	○ いえない	◉ いえる	乳幼児、妊婦の健康支援が図れます。	○ いえない	◉ いえる
	2．事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	○ いえない	◉ いえる		○ いえない	◉ いえる
	3．市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	○ する	◉ しない		○ する	◉ しない
	4．事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	○ できない	◉ できる		○ できない	◉ できる
達成度	1．目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	○ 目標に比べて劣っている		未受診者の把握を行い、事後指導等の充実を図る必要があります。	○ 目標に比べて劣っている	
	2．目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	○ あまり上がっていない			○ あまり上がっていない	
	3．目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	○ 概ね達成している			○ 概ね達成している	
	4．目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	◉ 十分達成している			◉ 十分達成している	
効率性	1．効果に比べてコストが高い。	○ 高い	◉ 適当	妊婦乳児の健康状態の早期発見により医療費の削減や妊婦幼児の健康の維持が計れる。	○ 高い	◉ 適当
	2．他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	○ できる	◉ できない		○ できる	◉ できない
	3．予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない

ACTION

	一次評価					二次評価				
評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
	4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
今後の方向性	○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等		○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等	
	○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止			○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止		
当面の課題	未受診者を把握し、継続した受診勧奨を行い、また、要指導者に対して、効率的・効果的な支援を行う必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点 妊婦・乳児に対する一般健康診査、保健指導を行うことは、母子の疾病の予防・健康の保持増進に繋がり、早期の適切な医療確保にも寄与します。引き続き、受診率の向上に努めてください。				
改革案と実行計画	要指導者に対して電話連絡、家庭訪問等あらゆる機会を通して支援を行います。									
委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート　平成28年度実施事業対象

No.	20	―	8	基本事務事業名	母子保健事業	事務事業名	股関節脱臼検診事業	公的関与	4	シート作成日	平成29年6月21日
部局名	健康福祉部	課名	健康推進課	主務課長名	藤野　芳大	シート作成者名	熊野　奈菜美				

PLAN

事業区分	○ 1 ソフト事業	◉ 3 経常的事務事業	○ 5 補助金・負担金・支援	事業運営方法	☑ 1 直営 / ☐ 3 全部委託
	○ 2 ハード事業	○ 4 施設の維持管理	○ 6 内部管理事務・その他		☐ 2 一部委託 / ☐ 4 補助等

総合計画			実施計画	事業の開始・終了	
	基本構想(政策)	2. 安全・安心のまちづくり			
	基本計画(施策)	(1)保健・医療の充実	○ 1 該当	平成　年 ～ 平成　年	☐ 期間設定なし
	主要施策	(4)健康診査・保険指導等の充実	◉ 2 非該当	根拠法令等	母子保健法

事業の対象・目的		
対象(誰を、何を)		乳児(主に生後2～5か月児)を対象にしています。
目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	専門医による股関節脱臼検診を行い疾病の予防、異常の早期発見、早期治療に努めます。
	今年度	スタッフの充実をはかり、体制整備に努めます。

事業の活動内容
具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)
① 専門医による検診、精密者の受診勧奨と指導を行います。
② 育児支援・保健指導・栄養指導を行います。
③
④
⑤

数値目標(事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標
	股関節脱臼検診受診者率	受診者数÷対象者数	%	目標	95	95	95	
				実績	90.9	96.7		
				目標				
				実績				
				目標				
				実績				

DO

予算費目	会　計	一般会計	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	保健事業費

		平成 27 年度決算		平成 28 年度決算		平成 29 年度予算		備考
直接事業費	国庫支出金		千円		千円		千円	
	県支出金		千円		千円		千円	
	地方債		千円		千円		千円	
	その他特定財源		千円		千円		千円	
	一般財源	162	千円	147	千円	168	千円	
	計(A)	162	千円	147	千円	168	千円	
人件費(B)	正職員工数・経費	0.188 人	1,092 千円	0.188 人	1,094 千円	0.188 人	1,115 千円	
	臨時・嘱託職種	看護師		看護師		看護師		
	臨時・嘱託工数・経費	0.125 人	225 千円	0.125 人	225 千円	0.125 人	225 千円	
全体事業費(A＋B)			1,479 千円		1,466 千円		1,508 千円	

阿波市全庁評価シート　平成28年度実施事業対象

CHECK

	チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価	
必要性	1．市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	○ 少ない	◉ 大きい	乳幼児の疾病予防と異常の早期発見、早期予防に繋がっています。	○ 少ない	◉ 大きい
	2．厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	○ ない	◉ ある		○ ない	◉ ある
	3．住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	○ いる	◉ いない		○ いる	◉ いない
有効性	1．施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	○ いえない	◉ いえる	疾病の早期発見、早期治療により、医療費の削減に繋がっています。	○ いえない	◉ いえる
	2．事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	○ いえない	◉ いえる		○ いえない	◉ いえる
	3．市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	○ する	◉ しない		○ する	◉ しない
	4．事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	○ できない	◉ できる		○ できない	◉ できる
達成度	1．目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	○ 目標に比べて劣っている		受診率からみて十分に目標を達成しています。	○ 目標に比べて劣っている	
	2．目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	○ あまり上がっていない			○ あまり上がっていない	
	3．目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	○ 概ね達成している			○ 概ね達成している	
	4．目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	◉ 十分達成している			◉ 十分達成している	
効率性	1．効果に比べてコストが高い。	○ 高い	◉ 適当	検診と事後の精密検査を同時進行で行うことで、疾患の早期発見と人員等の削減に繋がっています。	○ 高い	◉ 適当
	2．他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	○ できる	◉ できない		○ できる	◉ できない
	3．予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない

ACTION

	一次評価					二次評価				
評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
	4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
今後の方向性	○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等		○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等	
	○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止			○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止		
当面の課題	受診率の向上のために、乳幼児一般健康診査受診票交付時等に、検診の案内と受診勧奨を引き続き行います。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点 専門医の確保により、異常の早期発見、早期治療に努めてください。				
改革案と実行計画	スタッフの充実を図り、股関節脱臼検診の事業の充実に努めます。									
委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート　平成28年度実施事業対象

PLAN	No. 20 ー 9	基本事務事業名	母子保健事業	事務事業名	マタニティクラス事業	公的関与	4	シート作成日	平成29年6月21日
	部局名	健康福祉部	課名	健康推進課	主務課長名	藤野　芳大	シート作成者名	熊野　奈菜美	
	事業区分	○ 1 ソフト事業	◉ 3 経常的事務事業	○ 5 補助金・負担金・支援	事業運営方法	☑ 1 直営	☐ 3 全部委託		
		○ 2 ハード事業	○ 4 施設の維持管理	○ 6 内部管理事務・その他		☐ 2 一部委託	☐ 4 補助等		
	総合計画	基本構想(政策)	2. 安全・安心のまちづくり	実施計画	事業の開始・終了				
		基本計画(施策)	(1)保健・医療の充実	○ 1 該当	平成　年 ～ 平成　年	☐ 期間設定なし			
		主要施策	(4)健康診査・保険指導等の充実	◉ 2 非該当	根拠法令等	母子保健法			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	妊婦及びその家族						
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	対象者が、よりよい産前産後生活を送ることができるようにします。					
			今年度	対象者が、無理なく参加しやすい環境で受講し、妊娠生活等に対する知識を習得できるようにします。					
	事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)							
		① 保健師による、妊婦と赤ちゃんの健康についての指導							
		② 管理栄養士による、妊娠中の食事についての指導							
		③ 助産師による、出産・育児についての指導							
		④ 沐浴実習と妊婦体験							
		⑤ 個別相談							

数値目標(事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標
	参加者数	年間参加者数	人	目標	60	60	60	
				実績	71	67		
	開催数	年間開催数	回	目標	3	3		
				実績	3	3		
				目標				
				実績				

DO	予算費目	会　計	一般会計	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	保健事業費

		平成 27 年度決算		平成 28 年度決算		平成 29 年度予算		備考
直接事業費	国庫支出金		千円		千円		千円	
	県支出金		千円		千円		千円	
	地方債		千円		千円		千円	
	その他特定財源		千円		千円		千円	
	一般財源		30 千円		62 千円		37 千円	
	計(A)		30 千円		62 千円		37 千円	
人件費(B)	正職員工数・経費	0.333 人	1,934 千円	0.333 人	1,938 千円	0.333 人	1,975 千円	
	臨時・嘱託職種							
	臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	
全体事業費(A＋B)			1,964 千円		2,000 千円		2,012 千円	

阿波市全庁評価シート　平成28年度実施事業対象

CHECK

	チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価	
必要性	1．市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	○ 少ない	◉ 大きい	助産師や管理栄養士、保健師などの専門職から、妊娠期に必要な知識を獲得できます。また、参加者へのアンケートを講義内容に反映させており、参加者の満足度も高い傾向にあります。	○ 少ない	◉ 大きい
	2．厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	○ ない	◉ ある		○ ない	◉ ある
	3．住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	○ いる	◉ いない		○ いる	◉ いない
有効性	1．施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	○ いえない	◉ いえる	事業がマナネリ化しないよう、参加者の意見も取り入れ、内容を充実化していく必要がある。	○ いえない	◉ いえる
	2．事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	○ いえない	◉ いえる		○ いえない	◉ いえる
	3．市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	○ する	◉ しない		○ する	◉ しない
	4．事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	○ できない	◉ できる		○ できない	◉ できる
達成度	1．目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	○ 目標に比べて劣っている		目標達成に対して7人上回っており、十分に目標を達成しています。	○ 目標に比べて劣っている	
	2．目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	○ あまり上がっていない			○ あまり上がっていない	
	3．目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	○ 概ね達成している			○ 概ね達成している	
	4．目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	◉ 十分達成している			◉ 十分達成している	
効率性	1．効果に比べてコストが高い。	○ 高い	◉ 適当	マタニティクラスの実施を通して、妊婦間での交流や事前の育児、家庭状況の把握にも繋がっています。	○ 高い	◉ 適当
	2．他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	○ できる	◉ できない		○ できる	◉ できない
	3．予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない

ACTION

	一次評価					二次評価				
評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
	4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
今後の方向性	○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等		○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等	
	○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止			○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止		
当面の課題	受講内容を充実させることで、受講者の満足度の向上を図る必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点 何かと不安になりがちな妊婦やその家族のために重要な事業です。講義内容を充実し、引き続き実施してください。				
改革案と実行計画	パパクラスを講義内容に追加し、満足度の向上を図ります。また、受講終了後にアンケートを実施し、内容や時間の検討を行っていきます。									
委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート　平成28年度実施事業対象

No.	20	―	10	基本事務事業名	母子保健事業	事務事業名	療育相談事業	公的関与	4	シート作成日	平成29年6月21日
部局名	健康福祉部	課名	健康推進課	主務課長名	藤野　芳大	シート作成者名	坂東　久美				

PLAN

事業区分				事業運営方法	
○ 1 ソフト事業	◉ 3 経常的事務事業	○ 5 補助金・負担金・支援		☑ 1 直営	☐ 3 全部委託
○ 2 ハード事業	○ 4 施設の維持管理	○ 6 内部管理事務・その他		☐ 2 一部委託	☐ 4 補助等

総合計画			実施計画	事業の開始・終了	
	基本構想(政策)	2. 安全・安心のまちづくり			
	基本計画(施策)	(1)保健・医療の充実	○ 1 該当	平成　年 ～ 平成　年	☑ 期間設定なし
	主要施策	(4)健康診査・保険指導等の充実	◉ 2 非該当	根拠法令等	母子保健法

事業の対象・目的		
対象(誰を、何を)		乳幼児健診等で要精密検査・要指導等となった児や、保護者から発達について相談のあった方を対象としています。
目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	心身の発達に遅れのある児の保護者に発達相談員 ・保育士・保健師等が児への適切な関わり方を助言します。また、各関係職種と連携を取りながら支援します。
	今年度	心身の発達に遅れ等がみられる児に、早期に適切な助言・サービスが受けれるよう支援します。就学に備え適切な対応がとれるようにします。

事業の活動内容

具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)

① 保育士・作業療法士等による集団療育及び個々の発達確認を行い支援します。
② 言語聴覚士・発達相談員等による発達検査及び個別相談を行います。
③ 保健師による相談・助言を行います。
④ 関係機関(保育所・幼稚園・認定こども園・デイサービス事業所・言語訓練実施医療機関等)関係職種との連携を密に行います。
⑤ 言語聴覚士による保育所・認定こども園巡回相談を行います。

数値目標(事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)

指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標
相談数	人数は予測できないため、目標値は設定に適しません。	人	目標				
			実績	集団(189人)・個別(26人)	集団(106人)・個別(23人)		
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				

DO

予算費目	会　計	一般会計	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	保健事業費

		平成 27 年度決算		平成 28 年度決算		平成 29 年度予算		備考
直接事業費	国庫支出金		千円		千円		千円	
	県支出金		千円		千円		千円	
	地方債		千円		千円		千円	
	その他特定財源		千円		千円		千円	
	一般財源	678	千円	602	千円	602	千円	
	計(A)	678	千円	602	千円	602	千円	
人件費(B)	正職員工数・経費	0.667 人 3,875	千円	0.667 人 3,881	千円	0.667 人 3,955	千円	
	臨時・嘱託職種							
	臨時・嘱託工数・経費	0.000 人 0	千円	0.000 人 0	千円	0.000 人 0	千円	
全体事業費(A＋B)		4,553	千円	4,483	千円	4,557	千円	

阿波市全庁評価シート　平成28年度実施事業対象

CHECK

	チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価	
必要性	1．市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	○ 少ない	◉ 大きい	乳幼児健診等で心身の発達が気になる児に対して、早期に適切な助言・サービスが受けれるよう支援し、就学に備え適切な対応ができるよう、療育相談事業は身近に受けられる相談場所として必要です。	○ 少ない	◉ 大きい
	2．厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	○ ない	◉ ある		○ ない	◉ ある
	3．住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	○ いる	◉ いない		○ いる	◉ いない
有効性	1．施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	○ いえない	◉ いえる	言語聴覚士・臨床心理士等が実施する個別相談は、必要に応じて発達検査ができるので、個々にあったサービスに繋げやすく有効であると考えます。	○ いえない	◉ いえる
	2．事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	○ いえない	◉ いえる		○ いえない	◉ いえる
	3．市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	○ する	◉ しない		○ する	◉ しない
	4．事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	○ できない	◉ できる		○ できない	◉ できる
達成度	1．目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	○ 目標に比べて劣っている		心身の発達に遅れ等がみられる児に、療育相談事業ををとおして、早期に適切な助言や療育機関等のサービスの紹介を実施しており、概ね目標は達成しています。	○ 目標に比べて劣っている	
	2．目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	○ あまり上がっていない			○ あまり上がっていない	
	3．目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	◉ 概ね達成している			◉ 概ね達成している	
	4．目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	○ 十分達成している			○ 十分達成している	
効率性	1．効果に比べてコストが高い。	○ 高い	◉ 適当	集団療育については、年齢ごとに時間設定をしたり、参加人数により療育方法を変更したりするなどして、効率よく実施していますが、参加人数が減少傾向であり、事業参加の必要性を周知していく必要がある。	○ 高い	◉ 適当
	2．他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	○ できる	◉ できない		○ できる	◉ できない
	3．予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	◉ ある	○ ない		○ ある	◉ ない
	4．電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない

ACTION

	一次評価					二次評価				
評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
	4	4	3	3	A	4	4	3	4	A
今後の方向性	○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等		○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等	
	○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止			○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止		
当面の課題	心身の発達に遅れ等がみられる児は増加傾向であるが、集団療育の参加人数が年々減少傾向にあることが課題です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点 早期発見の取組は、児の今後の発達にとって重要です。専門職の確保や相談回数の確保に努めてください。				
改革案と実行計画	乳幼児健診において、心身の発達に遅れ等がみられる児の保護者に、療育相談事業参加の必要性の周知を図ります。									
委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート　平成28年度実施事業対象

No.	20	―	11	基本事務事業名	母子保健事業	事務事業名	発達相談事業	公的関与	4	シート作成日	平成29年6月21日
部局名	健康福祉部	課名	健康推進課	主務課長名	藤野　芳大	シート作成者名	坂東　久美				

PLAN

事業区分				事業運営方法	
○ 1 ソフト事業	◉ 3 経常的事務事業	○ 5 補助金・負担金・支援		☑ 1 直営	☐ 3 全部委託
○ 2 ハード事業	○ 4 施設の維持管理	○ 6 内部管理事務・その他		☐ 2 一部委託	☐ 4 補助等

総合計画		実施計画	事業の開始・終了
基本構想(政策)	2. 安全・安心のまちづくり		
基本計画(施策)	(1)保健・医療の充実	◉ 1 該当	平成　年 ～ 平成　年 ☑ 期間設定なし
主要施策	(4)健康診査・保険指導等の充実	○ 2 非該当	根拠法令等：母子保健法

事業の対象・目的		
対象(誰を、何を)		乳幼児健診等で要精密検査等となった児や、保護者から発達について相談のあった者を対象としています。
目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	心身の発達に遅れのある児の保護者に、小児科医や保健師等が児への適切な相談・助言を行います。児への健全な発達を促すため、適切なサービスが受けられるように各関係職種と連携を取りながら支援します。
	今年度	心身の発達に遅れのある児の保護者に、小児科医や保健師等が児への適切な相談・助言を行います。児への健全な発達を促すため、適切なサービスが受けられるように各関係職種と連携を取りながら支援します。

事業の活動内容

具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)

① 小児神経専門医師の診察と適切な相談・助言と必要に応じて診断を行います。(奇数月1回4人程度)

② 保健師による相談、助言を行い、保健医療福祉サービス等の紹介を行います。

③ 関係機関(保育所・認定こども園、幼稚園・デイサービス事業所・言語訓練実施医療機関等)・関係職種との連携を行います。

④

⑤

数値目標(事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)

指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標
相談人数	人数は予測できないため、目標値は設定に適しません。		目標				
			実績	23	23		
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				

DO

予算費目	会　計	一般会計	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	保健事業費

		平成 27 年度決算		平成 28 年度決算		平成 29 年度予算		備考
直接事業費	国庫支出金		千円		千円		千円	
	県支出金		千円		千円		千円	
	地方債		千円		千円		千円	
	その他特定財源		千円		千円		千円	
	一般財源	196	千円	191	千円	191	千円	
	計(A)	196	千円	191	千円	191	千円	
人件費(B)	正職員工数・経費	0.333 人	1,934 千円	0.333 人	1,938 千円	0.333 人	1,975 千円	
	臨時・嘱託職種							
	臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	
全体事業費(A＋B)			2,130 千円		2,129 千円		2,166 千円	

阿波市全庁評価シート　平成28年度実施事業対象

CHECK

	チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価	
必要性	1．市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	○ 少ない	◉ 大きい	医療機関で、診察を受ける場合、小児神経専門医が少なく、予約がいっぱいの状況であるため、2か月に1回の発達相談は貴重な機会であり、続けていく必要があります。	○ 少ない	◉ 大きい
	2．厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	○ ない	◉ ある		○ ない	◉ ある
	3．住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	○ いる	◉ いない		○ いる	◉ いない
有効性	1．施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	○ いえない	◉ いえる	身近で、専門医の診察と今後のアドバイスを受けることができます。また、保護者が希望すれば保育士・幼稚園教諭なども診察に同席することが可能であり、関係機関との連携を図りながら児や保護者を支援することができ	○ いえない	◉ いえる
	2．事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	○ いえない	◉ いえる		○ いえない	◉ いえる
	3．市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	○ する	◉ しない		○ する	◉ しない
	4．事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	○ できない	◉ できる		○ できない	◉ できる
達成度	1．目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	○ 目標に比べて劣っている		療育や訓練が必要な児には、適切な療育・訓練施設の案内ができています。また、就学前には今後の方向性のアドバイスを受けることができており、目標を十分達成しています。	○ 目標に比べて劣っている	
	2．目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	○ あまり上がっていない			○ あまり上がっていない	
	3．目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	○ 概ね達成している			○ 概ね達成している	
	4．目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	◉ 十分達成している			◉ 十分達成している	
効率性	1．効果に比べてコストが高い。	○ 高い	◉ 適当	新規・継続を問わず、相談の必要性が高い児を優先的に予約を入れて日程調整することで、早期に保健福祉サービス等に繋ぐことができており、コスト以上の効果があります。	○ 高い	◉ 適当
	2．他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	○ できる	◉ できない		○ できる	◉ できない
	3．予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない

ACTION

	一次評価					二次評価				
評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
	4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
今後の方向性	○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等		○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等	
	○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止			○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止		
当面の課題	小児神経専門医が少ないため、現在依頼している医師が今後継続できなくなる場合、専門医の確保が困難な状況です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点 専門医による発達相談を実施しているのは、本市のみです。引き続き関係機関との連携を図りながら児や保護者の支援を行ってください。				
改革案と実行計画	小児神経専門医の確保と紹介できる医療機関の空き状況の把握に努め、効果的な支援に繋げます。									
委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート　平成28年度実施事業対象

No.	20	―	12	基本事務事業名	健康増事業	事務事業名	各種検診等事業	公的関与	1	シート作成日	平成29年6月21日
部局名	健康福祉部			課名	健康推進課	主務課長名	藤野　芳大	シート作成者名	仁木　志乃		

PLAN

事業区分				事業運営方法	
○ 1 ソフト事業	◉ 3 経常的事務事業	○ 5 補助金・負担金・支援		☑ 1 直営	☐ 3 全部委託
○ 2 ハード事業	○ 4 施設の維持管理	○ 6 内部管理事務・その他		☑ 2 一部委託	☐ 4 補助等

総合計画			実施計画	事業の開始・終了	
	基本構想(政策)	2. 安全・安心のまちづくり			
	基本計画(施策)	(1)保健・医療の充実	○ 1 該当	平成　年 ～ 平成　年	☐ 期間設定なし
	主要施策	(5)精神保健・感染症対策の推進	◉ 2 非該当	根拠法令等	健康増進法

事業の対象・目的		
対象(誰を、何を)		健康増進法及び新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業(国の定めたがん検診無料検診)で定められた年齢の方を対象にしています。
目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	疾病の早期発見・早期治療を推進し、市民の疾病予防や健康維持を目的としています。
	今年度	7～2月は市内医療機関での検診、7～11月は集団・巡回の各種がん検診、10～12月は国保人間ドックやJA日帰り検診でがん検診や肝炎ウイルス検診を行います。

事業の活動内容

具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)

① 検診のお知らせを全戸配布しています。
② 検診希望者の申し込み受付をし、受診券と検診票を送付しています。
③ 精密検診が必要な方へ、訪問や通知で受診勧奨を行っています。
④ がん検診推進事業対象者へクーポン券の送付行っております。
⑤ 検診結果に応じた情報提供行っています。

数値目標(事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)

指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標
健康診査受診者数 フレッシュ検診・基本検診	受診者数	人	目標	↑	↑	↑	↑
			実績	受診者数46名	受診者数43名		
がん検診受診率(単年度) 胃・肺・大腸・乳・子宮頸・喀痰	受診者率÷対象者	%	目標	↑	↑	↑	↑
			実績	9.2	8.8		
がん検診精密検査受診率 胃・肺・大腸・乳・子宮頸がん	受診者率÷対象者	%	目標	↑	↑	↑	
			実績	77	85		

DO

予算費目	会　計	一般会計	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	保健事業費

		平成　27　年度決算	平成　28　年度決算	平成　29　年度予算
直接事業費	国庫支出金	625 千円	306 千円	412 千円
	県支出金	2,002 千円	1,634 千円	2,149 千円
	地方債	千円	千円	千円
	その他特定財源	千円	千円	千円
	一般財源	23,960 千円	24,193 千円	26,398 千円
	計(A)	26,587 千円	26,133 千円	28,959 千円
人件費(B)	正職員工数・経費	3.062 人　17,787 千円	3.062 人　17,819 千円	3.062 人　18,158 千円
	臨時・嘱託職種	看護師	看護師	看護師
	臨時・嘱託工数・経費	0.908 人　1,634 千円	0.908 人　1,634 千円	0.908 人　1,634 千円
全体事業費(A＋B)		46,009 千円	45,586 千円	48,751 千円

備考

健康診査対象者は、基本健診「40～74歳の生活保護者」とフレッシュ健診「国保以外の20～39歳で検診を受ける機会のない者」となっているため、フレッシュ健診の対象者数は把握できません。そのため受診率ではなく、受診者数で表記しています。また、検診のうち乳がん・子宮頸がん検診は県要領により2年に1回の受診となっているため、単年度で受診率を示すと全体のがん検診率は低く表されてしまいます。

阿波市全庁評価シート　平成28年度実施事業対象

CHECK

	チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価	
必要性	1．市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	○ 少ない	◉ 大きい	健診による早期発見、早期治療が必要です。	○ 少ない	◉ 大きい
	2．厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	○ ない	◉ ある		○ ない	◉ ある
	3．住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	○ いる	◉ いない		○ いる	◉ いない
有効性	1．施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	○ いえない	◉ いえる	受診率は徐々に上がってきております。今後も検診の周知方法や実施方法を検討し、受診率向上を図ります。	○ いえない	◉ いえる
	2．事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	○ いえない	◉ いえる		○ いえない	◉ いえる
	3．市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	○ する	◉ しない		○ する	◉ しない
	4．事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	○ できない	◉ できる		○ できない	◉ できる
達成度	1．目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	○ 目標に比べて劣っている		乳幼児健診やイベント等で検診のお知らせをし、受診率向上を図りました。	○ 目標に比べて劣っている	
	2．目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	◉ あまり上がっていない			◉ あまり上がっていない	
	3．目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	○ 概ね達成している			○ 概ね達成している	
	4．目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	○ 十分達成している			○ 十分達成している	
効率性	1．効果に比べてコストが高い。	○ 高い	◉ 適当	早期発見・早期治療により医療費の削減や患者の身体的負担の軽減につながります。	○ 高い	◉ 適当
	2．他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	○ できる	◉ できない		○ できる	◉ できない
	3．予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない

ACTION

	一次評価					二次評価				
評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
	4	4	2	4	A	4	4	2	4	A
今後の方向性	○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等		○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等	
	○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止			○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止		
当面の課題	医療技術の進歩により、がんは早期であれば治る可能性が高く、治療も軽くてすむことが多いとされています。そのためにも検診率・受診率の向上が必要となります。若い世代から健康に関心を持ち、健康維持に努めていただけるようもすることも大切です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点 検診率の向上に努め、引き続き事業を実施してください。				
改革案と実行計画	家族ぐるみでの健康意識の向上、検診受診に努め各種検診の受診率向上を図ります。									
委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート　平成28年度実施事業対象

No.	20	―	13	基本事務事業名	健康増進法	事務事業名	ヘルスメイト	公的関与	1	シート作成日	平成29年6月21日
部局名	健康福祉部		課名	健康推進課		主務課長名	藤野　芳大			シート作成者名	川人　千津

PLAN

事業区分				事業運営方法	
○ 1 ソフト事業	◉ 3 経常的事務事業	○ 5 補助金・負担金・支援		☑ 1 直営	☐ 3 全部委託
○ 2 ハード事業	○ 4 施設の維持管理	○ 6 内部管理事務・その他		☐ 2 一部委託	☐ 4 補助等

総合計画		実施計画	事業の開始・終了
基本構想(政策)	2. 安全・安心のまちづくり		
基本計画(施策)	(1)保健・医療の充実	○ 1 該当	平成　年 ～ 平成　年 ☐ 期間設定なし
主要施策	(2)市民主体の健康づくり活動の促進	◉ 2 非該当	根拠法令等：健康増進法

事業の対象・目的		
対象(誰を、何を)		市内に住民票のあるおおむね40歳以上の方、及び養成講座終了者を対象としています。
目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	ボランティアで食生活改善推進員として、生活習慣病が予防できるように活動します。
	今年度	生活習慣病予防について学習し、自分の健康は自分で守るという意識を持ち、家族や地域に広げていけるようになります。

事業の活動内容

具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)

① 生活習慣病予防のために必要な知識を学習します。
② 食事バランスガイドを活用し、食育の推進を図ります。
③ 調理実習を行い、普段の食生活を見直す機会を作り、家族や地域へ普及活動を行います。
④ 健康づくりのための3指針(食生活・運動・休養)の普及活動を行います。
⑤ 食生活改善推進員として、市民が主体になる健康づくり活動への支援を行います。

数値目標(事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)

指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標
健康についての意識・知識・保健行動の変化	教室への参加人数		目標	↑	↑	400	↑
			実績	440	376		
啓発・普及活動	地域住民への普及人数		目標	↑	↑	8500	↑
			実績	7438	8396		
			目標				
			実績				

DO

予算費目	会　計	一般会計	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	保健事業費

		平成 27 年度決算		平成 28 年度決算		平成 29 年度予算		備考
直接事業費	国庫支出金		千円		千円		千円	
	県支出金	194	千円	316	千円	504	千円	
	地方債		千円		千円		千円	
	その他特定財源		千円		千円		千円	
	一般財源	330	千円	160	千円	258	千円	
	計(A)	524	千円	476	千円	762	千円	
人件費(B)	正職員工数・経費	0.500 人	2,905 千円	0.500 人	2,910 千円	0.500 人	2,965 千円	
	臨時・嘱託職種	管理栄養士		管理栄養士		管理栄養士		
	臨時・嘱託工数・経費	0.129 人	255 千円	0.129 人	255 千円	0.129 人	255 千円	
全体事業費(A＋B)		3,684	千円	3,641	千円	3,982	千円	

阿波市全庁評価シート　平成28年度実施事業対象

CHECK

	チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価	
必要性	1．市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	○ 少ない	◉ 大きい	生活習慣病は蔓延しており、食生活改善推進員の必要性は高くなっています。	○ 少ない	◉ 大きい
	2．厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	○ ない	◉ ある		○ ない	◉ ある
	3．住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	○ いる	◉ いない		○ いる	◉ いない
有効性	1．施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	○ いえない	◉ いえる	地域の住民が健康に関する最新の知識を学習し、その知識や調理ポイントなどを自分の身近な地域に広められることで、地域に活動内容が受け入れられやすくなっていきます。	○ いえない	◉ いえる
	2．事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	○ いえない	◉ いえる		○ いえない	◉ いえる
	3．市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	○ する	◉ しない		○ する	◉ しない
	4．事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	○ できない	◉ できる		○ できない	◉ できる
達成度	1．目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	○ 目標に比べて劣っている		食生活改善推進員として、家庭や地域で普及・啓発を行っています。また、全国食生活改善推進員の事業にも積極的に参加し、食育活動にも関わっています。しかし、活動が限定されており、成果が見えにくくなってきて	○ 目標に比べて劣っている	
	2．目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	◉ あまり上がっていない			○ あまり上がっていない	
	3．目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	○ 概ね達成している			○ 概ね達成している	
	4．目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	○ 十分達成している			◉ 十分達成している	
効率性	1．効果に比べてコストが高い。	○ 高い	◉ 適当	食生活改善を推進するためには、草の根運動的な地域活動を行っていく必要があり、不足する部分については行政が補完することにより、市民の健康や健康寿命の延伸につなげなければならない。	○ 高い	◉ 適当
	2．他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	○ できる	◉ できない		○ できる	◉ できない
	3．予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない

ACTION

	一次評価					二次評価				
評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
	4	4	2	4	A	4	4	4	4	A
今後の方向性	○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等		○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等	
	○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止			○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止		
当面の課題	会員の高齢化とともに会員全体の健康教室への参加が少なくなってきています。これは、高齢化とともに交通の便が悪い等の理由が挙げられます。また、体調を崩し活動できなくなってきている方も増えてきています。このため、地域での普及活動が進まず参加者も固定化しつつあります。若い方の参加を呼び掛けていますがなかなか集まらないのが現状になっています。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点 新規会員の確保を図り、市民の食生活の改善に努めてください。				
改革案と実行計画	会員に対しては、阿波市の健康づくりの柱となるための活動目標の明確化を図り、健康に関する情報の普及を推進するとともに、活動内容の充実や、ヘルスメイトの養成を積極的に行います。									
委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート　平成28年度実施事業対象

No.	20	ー	14	基本事務事業名	精神保健事業	事務事業名	自殺予防事業	公的関与	4	シート作成日	平成29年6月21日
部局名	健康福祉部	課名	健康推進課	主務課長名	藤野　芳大	シート作成者名	川人　千津				

PLAN

事業区分				事業運営方法	
○ 1 ソフト事業	◉ 3 経常的事務事業	○ 5 補助金・負担金・支援		☑ 1 直営	☐ 3 全部委託
○ 2 ハード事業	○ 4 施設の維持管理	○ 6 内部管理事務・その他		☐ 2 一部委託	☐ 4 補助等

総合計画		実施計画	事業の開始・終了
基本構想(政策)	2. 安全・安心のまちづくり		
基本計画(施策)	(5)障がい者施策の充実	○ 1 該当	平成　年 ～ 平成　年 ☐ 期間設定なし
主要施策	(2)啓発・交流活動等の推進	◉ 2 非該当	根拠法令等：自殺対策基本法

事業の対象・目的		
対象(誰を、何を)		市民を対象として啓発活動などを行ってます。
目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	市民が自殺予防に対する意識を高め、早期に相談支援等を関係機関と連携を行い、自殺者の減少に努めます。
	今年度	若年層に自殺予防に関する正しい知識の普及や理解が深まるように努めます。

事業の活動内容

具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)

① 成人式で、自殺予防に関するパンフレット等の配布を行い、正しい知識の普及を行います。
② 広報などで自殺の現状を伝え、自殺予防の対応を進めます。
③
④
⑤

数値目標(事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)

指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標
市民の自殺予防に対する意識の向上	普及啓発	人	目標	1000	1000	1000	
			実績	431	465		
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				

DO

予算費目	会　計	一般会計	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	7	精神保健事業費

		平成 27 年度決算		平成 28 年度決算		平成 29 年度予算		備考
直接事業費	国庫支出金		千円		千円		千円	
	県支出金		千円		千円		千円	
	地方債		千円		千円		千円	
	その他特定財源		千円		千円		千円	
	一般財源	200	千円	200	千円	200	千円	
	計(A)	200	千円	200	千円	200	千円	
人件費(B)	正職員工数・経費	0.125 人 726	千円	0.125 人 727	千円	0.125 人 741	千円	
	臨時・嘱託職種							
	臨時・嘱託工数・経費	0.000 人 0	千円	0.000 人 0	千円	0.000 人 0	千円	
全体事業費(A＋B)		926	千円	927	千円	941	千円	

阿波市全庁評価シート　平成28年度実施事業対象

CHECK

	チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価	
必要性	1．市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	○ 少ない	◉ 大きい	毎年自殺者がみられることから、市民の自殺予防に対する意識を高め、早期に対応し、自殺予防につなげるために必要です。	○ 少ない	◉ 大きい
	2．厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	○ ない	◉ ある		○ ない	◉ ある
	3．住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	○ いる	◉ いない		○ いる	◉ いない
有効性	1．施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	○ いえない	◉ いえる	多くの市民に普及啓発を図るために有効です。	○ いえない	◉ いえる
	2．事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	○ いえない	◉ いえる		○ いえない	◉ いえる
	3．市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	○ する	◉ しない		○ する	◉ しない
	4．事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	○ できない	◉ できる		○ できない	◉ できる
達成度	1．目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	○ 目標に比べて劣っている		継続することにより、市民全体に自殺予防の意識啓発を広げていきます。	○ 目標に比べて劣っている	
	2．目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	○ あまり上がっていない			○ あまり上がっていない	
	3．目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	◉ 概ね達成している			○ 概ね達成している	
	4．目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	○ 十分達成している			◉ 十分達成している	
効率性	1．効果に比べてコストが高い。	○ 高い	◉ 適当	普及活動の機会や活動支援者、関係機関との連携を取り、効率をおあげていくことが必要です。	○ 高い	◉ 適当
	2．他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	○ できる	◉ できない		○ できる	◉ できない
	3．予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない

ACTION

	一次評価					二次評価				
評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
	4	4	3	4	A	4	4	4	4	A
今後の方向性	○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等		○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等	
	○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止			○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止		
当面の課題	啓発活動等が市民全体にまだまだいきわたっていないのが現状です。今後もあらゆる機会をとらえ、普及啓発活動に努める必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点 継続的な活動が重要です。今後とも、あらゆる機会を通じて自殺予防に対する啓発活動を行ってください。				
改革案と実行計画	研修会や広報誌において啓発活動を行い、市民の意識の向上を図っていきたいと思います。また、関係機関との連携を強化します。									
委員会指摘事項										